中国・香港 ニュースフォーカス

【2025年第9号】

香港スタートアップエコシステムの構造

- 国際展開支援と大湾区連携の視点から -

2025年10月20日

高 妍 GAO YAN

アジア法人営業部 香港法人営業 Gr ビジネスソリューション&アドバイザリー

T +852-2823-6975 E YAN_Y_GAO@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行 MUFG Bank, Ltd.

(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

近年、スタートアップはイノベーションの担い手として、経済成長と社会変革の原動力となっている。特にアジア地域では、急速な技術革新と市場の拡大に伴い、スタートアップエコシステムの整備が各国・地域で進められている。日本においても、政府主導の「J-Startup」プログラムや大学発ベンチャーへの支援などを通じて、スタートアップの育成が図られているが、依然として国際展開力や資金調達環境に課題を抱えている。一方、香港は国際金融都市としての地位を活かし、スタートアップの国際展開において日本と比較して優位性がある。Cyberport(サイバーポート)1や HKSTP(香港サイエンスパーク)2などの政府系インキュベーターは、フィンテックや Web3、グリーンテックといった先端分野に特化した支援を提供しており、海外投資家とのネットワークや柔軟な規制環境も整備されている。また、香港は粤港澳大湾区(以下、大湾区3)の一角として、中国本土市場へのゲートウェイ機能を果たしており、スタートアップにとっては香港を足がかりに大湾区全体へと展開する戦略を採ることができる。本稿では、香港のスタートアップエコシステムの構造と特徴を整理し、日本との比較を通じてその優位性を明らかにしていきたい。

1. 香港のスタートアップエコシステムの概要

香港におけるスタートアップ支援制度の特徴は、政府主導による分野別に特化したインキュベーションと資金援助に見られる。HKSTP はバイオテックやグリーンテックなどの研究開発型スタートアップを対象に、10 万香港ドル(約 188 万円)から最大 600 万香港ドル(約 1.13 億円)の支援と研究施設を提供する。また、香港政府による Fintech Sandbox は金融分野における規制緩和の実証環境を提供し、ステーブルコインや CBDC4関連の実験が可能である。

Cyberport はフィンテックや Web3 分野に強みを持ち、10 万香港ドル(約 188 万円)から最大 4 億香港ドル(約 77 億円)5の資金援助と国際展開支援を提供している。



¹ Cyberport は香港政府が 100%出資するイノベーション支援機関で、特にフィンテック、Web3、スマートリビング、デジタルエンター テインメントなどの分野に特化したスタートアップ支援を行っている。

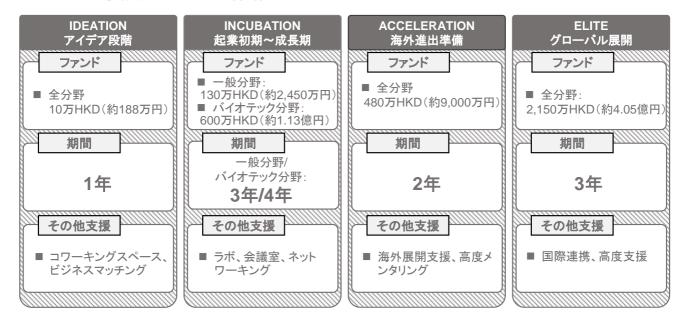
² HKSTP は、香港のディープテック、バイオテック、グリーンテック、AI・ロボティクスなどの分野におけるスタートアップ支援を担う政府系機関。香港サイエンスパークを中心に、インキュベーション、アクセラレーション、研究開発支援、試作・製造支援施設(InnoHK、Data Studio など)を提供している。中国本土や国際市場との連携を視野に入れた「GBA Express」などのプログラムも展開しており、粤港澳大湾区との接続性を活かしたスケールアップ支援が特徴。

³ 粤港澳大湾区(グレーターベイエリア・GBA)とは広東省珠江デルタ地域所在の9つの都市(深圳、東莞、恵州、広州、肇慶、仏山、中山、珠海、江門)と、香港及びマカオ特別行政区から構成される都市圏である

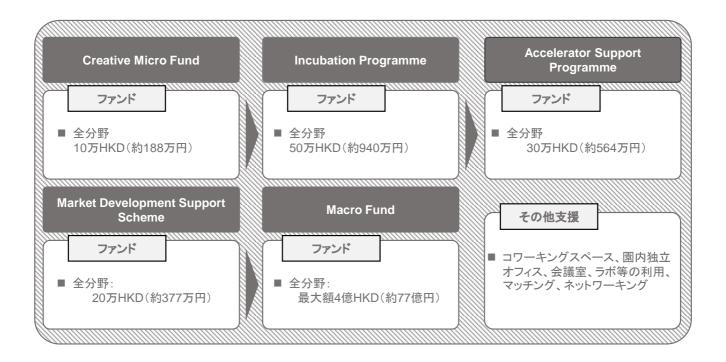
⁴ 中央銀行デジタル通貨(Central Bank Digital Currency)の略称。中央銀行が発行するデジタル形式の法定通貨を指す。現金(紙幣・硬貨)と同じ価値を持ち、国家の信用に基づいて流通する。

⁵シード段階からAラウンドまでの最大支援額は2000万香港ドル。

※HKSTP の支援紹介イメージ図(一部抜粋)



※Cyberport の支援紹介イメージ図(一部抜粋)



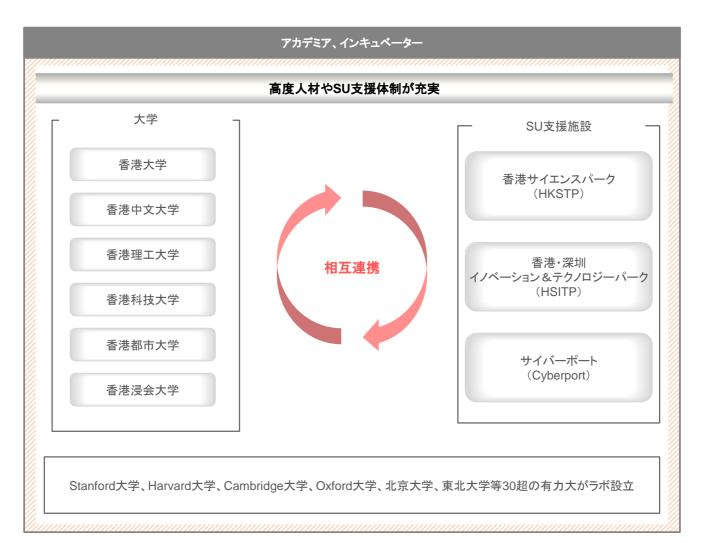
(出所)公開資料をもとにビジネスソリューション&アドバイザリー作成



香港は国際金融都市として、資金調達環境が整っている。ベンチャーキャピタルやファミリーオフィス、CVC が活発に活動しており、スタートアップの成長段階に応じた資金供給が可能である。また、香港証券取引所(HKEX)はスタートアップ向けの上場制度6を提供しており、資本市場へのアクセスが容易である。

分野別では、フィンテック、Web3、グリーンテック、AI などの分野が重点的に支援されている。政府はこれらの分野に対して戦略的な資金配分を行い、国際競争力のあるスタートアップの育成を目指している。特に Web3 分野では、Cyberport を中心に関連企業が集積しており、規制整備と技術支援が進んでいる。

また、香港大学(HKU)や香港科技大学(HKUST)などの 6 大学は、スタートアップ支援に積極的である。大学発ベンチャーの育成や研究成果の商業化が進められており、インキュベーション施設や教育プログラムとの連携が強化されている。これにより、技術革新と起業活動が密接に結びついたエコシステムが形成されている。



(出所)ビジネスソリューション&アドバイザリー作成

MUFG

⁶ 詳細は当室発行のニュースフォーカス【2024 年第3号】 香港 GEM 市場上場規則改革をご参照。

2. 香港スタートアップエコシステムの強み

香港のスタートアップエコシステムは、国際的なビジネス環境と柔軟な制度設計により、起業家にとって魅力的な環境を提供している。第一に、英語と中国語が公用語であることから、海外投資家や外国人起業家との円滑なコミュニケーションが可能だ。加えて、香港は親日文化が根付いており、日本発の技術やサービスが受け入れられやすく、日本語対応が可能な人材や会計事務所、弁護士事務所などの日本語でのビジネス環境が充実している。第二に1章で述べた通り、Cyberportや HKSTPなどの政府系インキュベーターが分野別に特化した支援を提供しており、資金援助・メンタリング・国際展開支援が充実している。第三に、香港証券取引所(HKEX)を通じた資本市場へのアクセスが容易であり、スタートアップの成長後の出口戦略が明確である。さらに、香港は中国本土やASEAN市場へのゲートウェイとしての地理的優位性を持ち、国際展開の起点として機能している。加えて、法人税率16.5%という低税率、関税のない自由貿易体制、米ドルとのペッグ制による為替相場の安定性といった制度的・経済的強みも、香港をアジアにおけるスタートアップのハブとして際立たせている。

3. 日本との比較

上述した通り、香港では Cyberport や HKSTP など、分野別に特化したインキュベーターが存在し、資金援助・メンタリング・国際展開支援が体系的に提供されている。一方、日本では J-Startup や NEDO、JST など、研究開発型の支援が中心であり、大学や研究機関との連携が強いが、国際展開支援は限定的である。香港は国際金融都市として、海外VC やファミリーオフィスが活発に活動しており、HKEX を通じた上場も可能である。一方、日本では国内 VC や CVC が中心である。香港では外国人起業家や技術者の受け入れが柔軟であり、英語・中国語対応の環境が整っている。日本では起業リスクに対する社会的理解が限定的であり、技術人材は豊富だが起業への志向は低い傾向がある。香港は中国本土や ASEAN 市場へのアクセスが容易であり、スタートアップは初期段階から国際展開を志向する傾向がある。日本では国内市場中心の事業展開が多く、海外進出は成長後に検討されるケースが一般的である。

項目	香港	日本	
政府系インキュベーターの 支援体制	Cyberport や HKSTP による分野別支援が充実	J-Startup や NEDO、JST など研究開発型 中心	
資金援助の規模	最大 HK\$4 億 (約 77 億円) の Cyberport Macro Fund など迅速かつ 大規模 政府やインキュベーターなどあらゆる機構 が資金を提供		
国際展開支援の充実度	初期段階から国際展開を志向、制度 支援あり	海外展開支援は限定的、国内市場中心	
言語環境	英語•中国語対応可能	日本語中心、英語対応は限定的	
市場アクセス	大湾区・ASEAN 市場へのアクセスが 容易	海外進出は成長後に検討されるケースが多 い	

(出所)ビジネスソリューション&アドバイザリー作成



4. 大湾区との連携と展望

香港は大湾区の国際的な玄関口として機能しており、英語対応の法制度、高度な金融インフラ、国際ネットワークを活用して中国本土市場への進出を支援する役割を果たしている。大湾区は広東省の主要都市(深圳、広州など)と香港・マカオを含む経済圏であり、人口約8,600万人、2024年度のGDPは約2.08兆米ドル(約311.61兆円)に達するアジア有数の成長地域である。ハイテク産業、製造業、金融、物流など多様な産業が集積しており、スタートアップにとって巨大な市場機会を提供している。特に深圳は技術革新の中心地として、ロボティクス、AI、バイオテックなどの分野で世界的な競争力を持ち、香港のスタートアップは深圳の製造・技術インフラを活用することで製品開発やスケールアップを加速化することが可能だ。両都市間の交通・物流インフラも整備されており、実務的な連携が容易である。さらに、CEPA(中国・香港経済連携協定)やクロスボーダー・イノベーション政策でなどを通じて、スタートアップの越境展開を支援する制度も整備されており、香港政府はCyberportやHKSTPを通じて大湾区連携プログラムを展開し、資金・ネットワーク・規制面での支援を提供している。

5. まとめ

香港では現在、約4,700 社ものスタートアップ企業が活動しており、著名な海外大学・研究機関やテクノロジー企業も進出し、国際共同研究やイノベーション都市としての評価が高まっている。香港政府はスタートアップ企業の誘致に注力しており、インベスト香港は毎年日本を訪問し、東京・大阪などでスタートアップ向けの誘致イベントやセミナーを開催している。香港の制度や資金調達環境、大湾区市場へのアクセス等の魅力を発信し、日本の起業家やスタートアップ企業との接点を積極的に構築している。

今後、日本政府と香港政府の間で制度的な連携を強化することが求められる。例えば、インベスト香港、HKSTP、Cyberport などの政府機関を通して、スタートアップ支援に関する覚書(MoU)を締結し、制度的枠組みを構築することで、日系スタートアップの香港進出をより円滑に進めることが可能となるだろう。こうした政府間連携は、単なる企業誘致にとどまらず、アジアにおけるイノベーション連携の基盤構築にもつながる。また、日系企業にとって香港を起点とした大湾区進出は、巨大な市場アクセスと技術連携の機会を提供する戦略的選択肢となり得る。官民一体となった取り組みにより、香港は今後、深圳をはじめとする大湾区の中国本土都市と連携しながら、華南地域のイノベーションの中心地としてさらなる発展を目指している。引き続き、情報提供を行っていきたい。

以上

MUFG

⁷ 詳細は当室発行のニュースフォーカス【2024 年第 17 号】 河套深港科技イノベーション協力区 をご参照

中国・香港 ニュースフォーカス

アーカイブ

	発行日	タイトル
2025 年第 8 号	2025/9/25	香港2025年施政方針を発表
2025 年第 7 号	2025/9/3	香港低空経済の新時代の幕開け
2025 年第 6 号	2025/9/2	香港における中国本土からの定住者層の構造変化

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照:

(日本語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive JPN.pdf

(英語) https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor any opinion expressed herein constitutes or is to be construed as an offer, solicitation, advice or a recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, and their accuracy is not guaranteed; they may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the entities referred to in this material. None of the Bank and its head office, branches, representative office, related corporations and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but is not guaranteed as to, and the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to, its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. Such information should not be regarded as a substitute for the exercise of the recipient's own judgment, and the recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment and/or other advice, as appropriate. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct, indirect and/or consequential loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or redistributed without the written permission of the Bank. None of the Bank, and its head office, branches, representative offices, related corporations and affiliates accepts any liability whatsoever to any party resulting from such distribution or redistribution.

Copyright 2025 MUFG Bank. Ltd. All rights reserved.

